

地域計画

策定年月日	令和6年6月7日	
更新年月日	()	
目標年度	令和15年度	
市町村名 (市町村コード)	猪名川町 (28301)	
地域名 (地域内農業集落名)	柏原地区	(柏原集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	19.9526 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	16.6849 ha
② 田の面積	19.4398 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.5222 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.1689 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・柏原地区は周囲を山に囲まれた谷あいの地勢であり、水に富む環境で、稲作を中心に農業が行われている。
- ・現在の農地において、後継者の目途がない農地が全体の70%であり、担い手の確保が必要である。
- ・農地の維持や新規就農者の確保に向けて、ブランド作物の栽培・高収益化や草刈り等への関係人口の確保、法面の維持管理対策・省力化、獣害対策への取り組みなどが課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域の特産物でもある水稻やそば、もち米の栽培・ブランド化に加え、野菜や花きの栽培にも取り組む。
- ・そばについては、柏原営農組合において団地化を進め、一体的な栽培を行う。
- ・地域外からの新規就農者や都市部からの関係人口・体験農業者の受け入れを行い、ブランド化や加工食品の開発による収益確保に努め、担い手・後継者の確保や休耕田の活用に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

現在の担い手での農地の利用を基本としつつ、柏原営農組合や新規就農者による農作業受委託を進め、農地の集積・集約化に取り組む。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	- %	将来の目標とする集積率	2.8 %
--------	-----	-------------	-------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

団地数の削減と団地面積の拡大に向けて、地域内で話し合いを継続する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

担い手を中心に集積・集約化を進め、地域内での話し合いを通じて団地数の削減と団地面積の拡大に取り組む。継続的に検討や更新する窓口(コーディネート機関)が対応することを検討する

(2) 農地中間管理機構の活用方法

農地の貸し借りを行う際には、積極的に農地中間管理機構を活用し、地域をまとめる窓口(信頼できる農業法人等)の設立を検討する。

(3) 基盤整備事業への取組

基盤整備は実施済みの地域ではあるが、用排水路の補修に取り組みながら、必要があれば暗渠排水を整備するなど再整備を検討する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

地域外からの新規就農の積極的な受け入れのため、営農組合を受け入れの窓口として、体験農業や草刈りなどの保全活動にも関わってもらえる関係人口づくりに向けた取り組みの実施や、新規就農者の育成を、行政や関係団体が支援し、地域も積極的に行う。また新規就農者成功体験や地域の紹介などのPR事業にも取り組む。また、区域を作成しその区域ごとのリーダーとその育成等を構築することを検討する。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

スムーズな作業受委託に向けて、地域と営農組合との話し合いを継続し、作業受委託の体制・マネジメントの改善・効率化を行い、営農組合の組織力強化に努めながら、法人化を検討する。特に、人員確保(活性化)と共に、若者をまとめる団体(農業法人)を構築し、地域のまとめ役や相談・統合について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害柵の設置、新規狩猟者の育成やジビエの加工場設置を検討するなど、獣害対策に積極的に取り組む。
- ③ドローンを活用した農薬散布や草刈りの機械化・スマート化に取り組む。
- ⑦保全や管理体制や今後の状況に合わせたコーディネート機関の構築を進める。
- ⑩地元で生産した農産物の魅力発信と六次産業化を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
		ha	ha		ha	ha			
別紙参照		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
		ha	ha		ha	ha			
計	1経営体	0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

6 目標地図(別添のとおり)

- 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)